



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所
コード番号 7183 URL <https://anshin-gs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨坂 甲
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 井藤 友正 (TEL) 03(6627)3440
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,376	11.0	58	△86.7	173	△68.5	89	△76.0
2024年3月期	4,842	7.7	439	△23.1	551	△18.7	373	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	5.16	—	3.8	1.5	1.1
2024年3月期	21.42	—	16.7	5.4	9.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,857	2,361	18.3	135.72
2024年3月期	11,112	2,324	20.9	133.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,357百万円 2024年3月期 2,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△243	△86	47	929
2024年3月期	△30	△52	△68	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	14.0	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	58.2	2.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,095	13.4	120	106.1	250	43.8	169	88.7	9.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	17,976,600株	2024年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期	605,212株	2024年3月期	605,212株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,371,388株	2024年3月期	17,445,786株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第23期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、雇用環境の改善の下で緩やかに回復が続いています。ただし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策をはじめとするアメリカの政策変動による影響が景気を下押しするリスクとなりました。

賃貸住宅市場におきましては、令和6年度の新設住宅着工戸数が前年度比2.0%の増加となり3年ぶりの増加となる中、貸家着工件数は前年度比4.8%の増加となり、前年度の減少から再び増加に転じました。（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：建築着工統計調査報告 令和6年度計）

このような事業環境のもと、当社は、連帯保証人制度に代わる機関保証の普及を実現するというミッションを推進していくために、新たな企業価値創造に向けてより一層の挑戦を続け、以下の取り組みを実施してまいりました。

営業活動につきましては、加盟店の新規開拓、未稼働加盟店のメイン利用の促進、当期に販売開始した東急カード株式会社との提携商品「あんしんQ-Rent」の広告展開、新たに家賃債務保証と家財保険をセットにしたパッケージプランの提供を行ったことにより、前年に引き続き加盟店契約数、保証件数及び保証残高は堅調に増加いたしました。一方で加盟店へ支払う集金代行手数料の増加や貸倒関連費用が増加したため、営業費用が増加しており、初期未収対応人員の確保によって回収体制の見直しを図ってまいりました。

(営業収益)

当期における営業収益は、保証債務残高及び新規保証件数が伸びたことにより、5,376,184千円（前期比11.0%増）となりました。

(営業利益)

当期における営業費用は、5,317,968千円（前期比20.8%増）となりました。支払手数料が279,540千円増加（前期比17.1%増）、貸倒引当金繰入額が285,653千円増加（前期比46.7%増）したこと等によります。その結果、営業利益は58,215千円（前期比86.7%減）となりました。

(経常利益)

当期における営業外収益は、償却債権取立益が12,119千円増加（前期比41.6%増）したこと等により、合計で147,924千円（前期比9.4%増）となりました。営業外費用は、支払利息が11,382千円増加（前期比56.6%増）したこと等により、合計で32,281千円（前期比37.6%増）となりました。その結果、経常利益は173,858千円（前期比68.5%減）となりました。

(税引前当期純利益)

当期における特別損失は、固定資産除却損が37,937千円増加（前期比1%増）したことにより、合計で38,307千円（前期比1%増）となりました。その結果、税引前当期純利益は135,550千円（前期比75.4%減）となりました。

(当期純利益)

当期においては、法人税、住民税及び事業税221,622千円（前期比15.4%減）を計上し、法人税等調整額△175,652千円（前年同期は△84,734千円）を計上した結果、当期純利益は89,580千円（前期比76.0%減）となりました。

なお当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

第23期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,744,900千円増加の12,857,421千円（前事業年度末比15.7%増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が282,234千円減少し、貸倒引当金が213,752千円増加したものの、営業未収入金が48,013千円増加したこと、求償債権が336,971千円増加したこと及び収納代行立替金が1,664,987千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,707,893千円増加の10,495,995千円（前事業年度末比19.4%増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金が100,000千円増加したこと、収納代行預り金が1,231,224千円増加したこと及び契約負債が381,501千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ37,006千円増加の2,361,426千円（前事業年度末比1.6%増）となりました。増減の主な要因は、剰余金の配当52,114千円によるもののほか、当期純利益89,580千円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、929,314千円と前年同期と比べ282,234千円（23.3%）の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、減少した資金は243,150千円（前年同期は30,228千円の支出）であります。この主な増加要因は、税引前当期純利益135,550千円、契約負債の増加額381,501千円及び収納代行預り金の増加額1,231,224千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額1,664,987千円、求償債権の増加額336,971千円及び法人税等の支払額278,752千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は86,853千円（前年同期は52,166千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,340千円及び無形固定資産の取得による支出75,734千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は47,769千円（前年同期は68,406千円の支出）となりました。この増減要因は、短期借入金の増加による収入100,000千円その他、配当金の支払額52,230千円であります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるなか、家賃債務保証業界においては、少子高齢化や核家族化を背景とした単身世帯の増加等や機関保証への必須割合が増加していることから、引き続き社会的ニーズは高まっていくものと予想されます。

このような事業環境の中、営業活動においては、クレジットカード会社提携商品や保証会社払いを可能とするサービス等との提携により提案力を強化し、新規加盟店の獲得と既存加盟店への積極的な利用を促進し、収益拡大を目指してまいります。債権管理面においては、回収オペレーションの効率化により利益の確保を図ってまいります。

以上のことから2026年3月期の業績予想は、営業収益6,095百万円（前期比13.4%増）、営業利益120百万円（前期比106.1%増）、経常利益250百万円（前期比43.8%増）、当期純利益169百万円（前期比88.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,549	929,314
営業未収入金	608,816	656,829
求償債権	2,010,828	2,347,799
収納代行立替金	6,691,990	8,356,978
前払費用	35,807	36,180
その他	23,380	40,769
貸倒引当金	△717,535	△931,288
流動資産合計	9,864,836	11,436,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,140	47,757
減価償却累計額	△14,187	△16,668
建物（純額）	35,953	31,089
工具、器具及び備品	55,057	63,842
減価償却累計額	△24,901	△38,656
工具、器具及び備品（純額）	30,156	25,186
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	68,736	58,902
無形固定資産		
ソフトウェア	99,836	138,741
ソフトウェア仮勘定	28,475	-
商標権	1,112	896
その他	140	140
無形固定資産合計	129,564	139,777
投資その他の資産		
投資有価証券	605	572
長期前払費用	3,336	2,636
繰延税金資産	972,731	1,148,385
その他	72,710	70,562
投資その他の資産合計	1,049,383	1,222,157
固定資産合計	1,247,684	1,420,837
資産合計	11,112,521	12,857,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	600,000
営業未払金	317,411	357,753
未払金	73,324	104,473
未払費用	33,120	31,124
未払法人税等	161,038	102,207
収納代行預り金	4,542,678	5,773,903
預り金	14,806	36,790
契約負債	2,953,385	3,334,887
賞与引当金	80,172	87,374
保証履行引当金	78,856	65,221
その他	27,907	2,260
流動負債合計	8,782,701	10,495,995
固定負債		
その他	5,400	-
固定負債合計	5,400	-
負債合計	8,788,101	10,495,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,364,157	1,401,624
利益剰余金合計	1,364,157	1,401,624
自己株式	△160,990	△160,990
株主資本合計	2,320,052	2,357,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	164
評価・換算差額等合計	174	164
新株予約権	4,191	3,742
純資産合計	2,324,419	2,361,426
負債純資産合計	11,112,521	12,857,421

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	4,842,004	5,376,184
営業費用	4,402,725	5,317,968
営業利益	439,279	58,215
営業外収益		
受取利息	16	1,170
受取配当金	11	16
受取遅延損害金	99,937	98,958
償却債権取立益	29,118	41,237
助成金収入	570	-
その他	5,595	6,543
営業外収益合計	135,249	147,924
営業外費用		
支払利息	20,113	31,496
自己株式取得費用	3,219	-
その他	126	785
営業外費用合計	23,459	32,281
経常利益	551,069	173,858
特別損失		
固定資産除却損	370	38,307
特別損失合計	370	38,307
税引前当期純利益	550,699	135,550
法人税、住民税及び事業税	261,815	221,622
法人税等調整額	△84,734	△175,652
法人税等合計	177,080	45,970
当期純利益	373,618	89,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,044,468	1,044,468	△33	2,161,320
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	373,618	373,618	—	373,618
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△160,956	△160,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	319,689	319,689	△160,956	158,732
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,364,157	1,364,157	△160,990	2,320,052

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	143	143	4,341	2,165,805
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	373,618
自己株式の取得	—	—	—	△160,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31	31	△149	△118
当期変動額合計	31	31	△149	158,614
当期末残高	174	174	4,191	2,324,419

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,364,157	1,364,157	△160,990	2,320,052
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△52,114	△52,114	—	△52,114
当期純利益	—	—	—	89,580	89,580	—	89,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	37,466	37,466	—	37,466
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,401,624	1,401,624	△160,990	2,357,519

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	174	174	4,191	2,324,419
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,114
当期純利益	—	—	—	89,580
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10	△10	△449	△459
当期変動額合計	△10	△10	△449	37,006
当期末残高	164	164	3,742	2,361,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,699	135,550
減価償却費	57,975	60,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131,890	213,752
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△1,199	△13,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,313	7,202
固定資産除却損	370	38,307
助成金収入	△570	—
投資有価証券売却益	—	△108
受取利息及び受取配当金	△28	△1,186
支払利息	20,113	31,496
自己株式取得費用	3,219	—
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△53,060	△48,013
求償債権の増減額 (△は増加)	△449,030	△336,971
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△1,346,404	△1,664,987
前払費用の増減額 (△は増加)	3,017	△244
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,309	699
営業未払金の増減額 (△は減少)	28,694	40,342
未払金の増減額 (△は減少)	5,094	18,501
契約負債の増減額 (△は減少)	265,974	381,501
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	987,497	1,231,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	31
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,018	△15,739
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,570	△12,675
小計	226,847	66,040
利息及び配当金の受取額	28	1,186
利息の支払額	△20,133	△31,624
助成金の受取額	570	—
法人税等の支払額	△237,541	△278,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,228	△243,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,235	△9,340
有形固定資産の除却による支出	—	△820
無形固定資産の取得による支出	△15,782	△75,734
敷金及び保証金の差入による支出	△1,367	△2,013
敷金及び保証金の回収による収入	380	926
投資有価証券の取得による支出	△162	—
投資有価証券の売却による収入	—	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,166	△86,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	100,000
配当金の支払額	△54,230	△52,230
自己株式の取得による支出	△164,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,406	47,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,801	△282,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,351	1,211,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,549	929,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	762,276	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	746,901	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	133.57円	135.72円
1株当たり当期純利益金額	21.42円	5.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	373,618	89,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,618	89,580
普通株式の期中平均株式数(株)	17,445,786	17,371,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 84個	第6回新株予約権 新株予約権の数 75個

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。